



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ  
 コード番号 5271  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.toyoasano.co.jp/>

(氏名) 植松 泰右

(氏名) 杉山 敏彦

(TEL) 055-967-3535

配当支払開始予定日

2023年5月9日

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	18,259	2.8	228	61.0	206	15.6	△191	—
2022年2月期	17,760	8.1	142	△53.4	178	△39.6	114	△28.5

(注) 包括利益 2023年2月期 △182百万円(—%) 2022年2月期 335百万円(95.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△147.61	—	△5.4	1.3	1.3
2022年2月期	88.54	—	3.2	1.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	14,919	3,408	22.8	2,630.47
2022年2月期	17,628	3,755	20.9	2,842.61

(参考) 自己資本 2023年2月期 3,408百万円 2022年2月期 3,683百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	719	△841	△436	1,523
2022年2月期	96	△834	238	2,081

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	56.5	1.8
2023年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	64	—	1.8
2024年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		49.8	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△14.5	155	△54.1	145	△56.0	80	△63.3	61.75
通期	17,500	△4.2	260	13.7	230	11.4	130	—	100.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）日本セグメント工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	1,440,840株	2022年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	2023年2月期	145,234株	2022年2月期	145,194株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	1,295,628株	2022年2月期	1,295,662株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)のわが国経済は、夏場の新型コロナウイルス感染再拡大により減速したものの、個人消費や設備投資といった内需が主導する形で、景気は緩やかに持ち直してきました。また、海外経済におきましては、インフレの高進に天井感が出てきたものの、世界的な金融引締め等による景気後退リスクやウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

コンクリートパイルの全国需要につきましては、西日本、特に九州地区で大幅に増加したことにより前年同期を上回って推移いたしました。また、当社の主力商圏である関東地区は横ばい、静岡は下回って推移いたしました。

コンクリートセグメント事業の製造につきましては、当初計画通り進捗いたしました。なお、2023年2月28日に公表いたしましたとおり、当社が保有する連結子会社である日本セグメント工業株式会社の全株式を譲渡したことにより当連結会計年度末において当社の連結子会社から除外しております。

不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年同期比較は、当該会計基準等の適用前の前連結会計年度の数値を用いております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。また、管理区分の見直しに伴い、前連結会計年度までのセグメント事業における「コンクリート二次製品事業」および「工事業」を統合し、「基礎事業」として開示しております。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

#### (基礎事業)

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年同期を上回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましては、関東は前年同期とほぼ横ばい、静岡は下回りました。業績につきましては、年度後半に想定を超えて原材料価格が高騰し原価率が上昇した結果、当連結会計年度の売上高は16,136百万円(前連結会計年度比3.1%増)、営業利益は656百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

#### (コンクリートセグメント事業)

当連結会計年度は、計画通りの生産となりました。事業環境は大変厳しく、足元での原材料価格も高騰しておりますが、徹底したコスト管理をした結果、当連結会計年度の売上高は、1,929百万円(前連結会計年度比0.5%増)、営業利益は35百万円(前連結会計年度は0百万円の損失)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、193百万円(前連結会計年度比0.6%減)、営業利益は138百万円(前連結会計年度比3.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,259百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益は228百万円(前連結会計年度比61.0%増)、経常利益は206百万円(前連結会計年度比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は191百万円(前連結会計年度は114百万円の利益)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、21.9%減少し、6,663百万円となりました。

これは主として未成工事支出金の増加1,165百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,028百万円、電子記録債権の減少770百万円、商品及び製品の減少859百万円等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、9.3%減少し、8,256百万円となりました。

これは、主として建物及び構築物(純額)241百万円の減少、機械装置及び運搬具(純額)190百万円の減少、工具、器具及び備品(純額)127百万円の減少等によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、20.5%減少し、7,506百万円となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少1,383百万円、電子記録債務の減少384百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少124百万円等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて、9.7%減少し、4,005百万円となりました。

これは、長期借入金の減少273百万円、退職給付に係る負債の減少72百万円、リース債務の減少71百万円によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて、9.2%減少し、3,408百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の減少279百万円、非支配株主持分の減少72百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,523百万円(前連結会計年度比558百万円の減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、719百万円の増加(前連結会計年度比622百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費637百万円、関係会社株式売却損331百万円、売上債権の減少額1,091百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失78百万円、仕入債務の減少額1,210百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、841百万円の減少(前連結会計年度比6百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出336百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出537百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、436百万円の減少(前連結会計年度比675百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入1,800百万円、短期借入金の純増額142百万円、長期借入金の返済による支出2,151百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、個人消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかな回復基調を維持するものと想定されますが、引き続き世界的な金融引締め等による景気後退リスクやウクライナ情勢の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。業績への影響につきましては、引き続き原材料価格については上昇基調が続いていることに加えて、ウクライナ情勢による更なる高騰が生じる懸念もございます。このような状況に対して、これまで以上にコスト削減や一部の価格転嫁といった基本的な施策の実行を徹底すると同時に、経営資源を基礎事業に集中し、激変する経営環境に柔軟に対応できる体制を強化してまいります。

当社グループの通期見通しにつきましては、売上高17,500百万円、営業利益260百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,081,602	1,523,031
受取手形及び売掛金	3,451,596	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,423,027
電子記録債権	1,357,175	586,692
商品及び製品	859,648	-
原材料及び貯蔵品	286,003	237,039
未成工事支出金	279,105	1,444,462
その他	212,710	449,353
流動資産合計	8,527,841	6,663,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,595	1,515,944
機械装置及び運搬具(純額)	578,904	388,183
工具、器具及び備品(純額)	191,404	63,468
土地	4,964,446	4,800,853
リース資産(純額)	428,923	336,965
建設仮勘定	41,712	146,914
有形固定資産合計	7,962,984	7,252,329
無形固定資産		
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	133,473	105,621
電話加入権	11,928	9,997
その他	27,103	9,613
無形固定資産合計	200,089	152,816
投資その他の資産		
投資有価証券	329,970	337,250
破産更生債権等	300	300
繰延税金資産	148,463	104,162
その他	459,344	409,446
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	937,778	850,860
固定資産合計	9,100,853	8,256,007
資産合計	17,628,694	14,919,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,557,635	2,173,878
電子記録債務	2,856,639	2,471,748
短期借入金	300,000	442,000
1年内返済予定の長期借入金	1,914,782	1,789,868
リース債務	152,932	129,593
未払費用	62,881	52,272
未払法人税等	34,345	43,904
その他	557,958	403,277
流動負債合計	9,437,175	7,506,543
固定負債		
長期借入金	3,883,763	3,610,229
リース債務	263,386	191,414
退職給付に係る負債	121,550	49,158
長期末払金	51,555	38,115
その他	116,104	116,104
固定負債合計	4,436,359	4,005,021
負債合計	13,873,535	11,511,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	706,858	706,858
利益剰余金	2,352,436	2,072,473
自己株式	△106,772	△106,833
株主資本合計	3,672,942	3,392,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	15,130
その他の包括利益累計額合計	10,079	15,130
非支配株主持分	72,137	-
純資産合計	3,755,159	3,408,048
負債純資産合計	17,628,694	14,919,613



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	17,760,072	18,259,196
売上原価	15,616,910	16,182,505
売上総利益	2,143,161	2,076,691
販売費及び一般管理費	2,001,161	1,848,045
営業利益	142,000	228,645
営業外収益		
受取利息	1,070	1,146
受取配当金	10,196	8,447
受取保険金	19,498	5,637
保険解約返戻金	22,071	8,506
受取補償金	32,546	-
その他	14,179	16,807
営業外収益合計	99,563	40,546
営業外費用		
支払利息	56,284	53,625
その他	6,651	9,136
営業外費用合計	62,935	62,762
経常利益	178,628	206,429
特別利益		
固定資産売却益	41,793	690
投資有価証券売却益	18,444	-
事業譲渡益	-	60,000
特別利益合計	60,238	60,690
特別損失		
固定資産除却損	311	6,218
固定資産売却損	-	7,535
退職給付費用	31,048	-
関係会社株式売却損	-	331,470
特別損失合計	31,359	345,223
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	207,506	△78,103
法人税、住民税及び事業税	75,847	56,757
法人税等調整額	17,411	52,635
法人税等合計	93,258	109,392
当期純利益又は当期純損失(△)	114,247	△187,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△474	3,749
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	114,722	△191,245

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,247	△187,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,793	5,050
退職給付に係る調整額	224,426	-
その他の包括利益合計	221,632	5,050
包括利益	335,880	△182,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,408	△186,194
非支配株主に係る包括利益	1,471	3,749

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,302,497	△106,650	3,623,125
当期変動額					
剰余金の配当			△64,784		△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			114,722		114,722
自己株式の取得				△121	△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	49,938	△121	49,816
当期末残高	720,420	706,858	2,352,436	△106,772	3,672,942

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,872	△222,479	△209,606	70,646	3,484,165
当期変動額					
剰余金の配当					△64,784
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					114,722
自己株式の取得					△121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,793	222,479	219,686	1,491	221,177
当期変動額合計	△2,793	222,479	219,686	1,491	270,994
当期末残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	720,420	706,858	2,352,436	△106,772	3,672,942
会計方針の変更による累積的影響額			△23,934		△23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	720,420	706,858	2,328,501	△106,772	3,649,007
当期変動額					
剰余金の配当			△64,782		△64,782
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△191,245		△191,245
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△256,027	△61	△256,088
当期末残高	720,420	706,858	2,072,473	△106,833	3,392,918

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,079	-	10,079	72,137	3,755,159
会計方針の変更による累積的影響額					△23,934
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,079	-	10,079	72,137	3,731,224
当期変動額					
剰余金の配当					△64,782
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△191,245
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,050	-	5,050	△72,137	△67,086
当期変動額合計	5,050	-	5,050	△72,137	△323,175
当期末残高	15,130	-	15,130	-	3,408,048

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	207,506	△78,103
減価償却費	619,160	637,486
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	14,861	△19,636
受取利息及び受取配当金	△11,267	△9,594
支払利息	56,284	53,625
固定資産除却損	311	6,218
有形固定資産売却損益(△は益)	△41,793	6,844
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,444	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△60,000
関係会社株式売却損益(△は益)	-	331,470
売上債権の増減額(△は増加)	△828,264	1,091,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	△392,647	△174,356
仕入債務の増減額(△は減少)	723,094	△1,210,466
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,998	83,221
未収消費税等の増減額(△は増加)	△131,314	135,754
その他	126,384	630
小計	292,872	794,696
利息及び配当金の受取額	11,267	9,594
利息の支払額	△55,849	△53,395
法人税等の支払額	△151,543	△37,929
法人税等の還付額	230	6,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,977	719,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△935,029	△336,235
有形固定資産の売却による収入	85,570	8,949
投資有価証券の売却による収入	36,398	-
保険積立金の解約による収入	67,708	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△537,386
事業譲渡による収入	-	60,000
その他の収入	983	25,809
その他の支出	△90,293	△62,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,662	△841,260
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△486,000	142,000
リース債務の返済による支出	△160,457	△161,069
長期借入れによる収入	3,180,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,229,884	△2,151,768
自己株式の取得による支出	△121	△61
配当金の支払額	△64,813	△65,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,723	△436,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△498,961	△558,571
現金及び現金同等物の期首残高	2,580,563	2,081,602
現金及び現金同等物の期末残高	2,081,602	1,523,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、別個の取引として識別していた同一の契約に係るコンクリートパイル製品の販売と請負工事を単一の履行義務として識別し、契約における履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。ただし、期間がごく短い工事については、工事完了時点で収益を認識する方法を採用しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は322,360千円、売上原価は204,483千円増加しており、営業利益、経常利益は117,877千円増加し、税金等調整前当期純損失が117,877千円減少しております。また、商品及び製品は904,801千円減少し、未成工事支出金は801,954千円増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高が23,934千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基礎事業、コンクリートセグメント事業及び不動産賃貸事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社グループは、「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売、諸工事の請負を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有の不動産を賃貸しております。

なお、「コンクリートセグメント事業」については、当社連結子会社でありました日本セグメント工業株式会社の全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。売上高、セグメント利益、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、連結除外日までの実績を含めております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額 (注)2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客 への売上高	15,644,686	1,920,534	194,851	17,760,072	—	17,760,072
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	147,057	23,235	26,589	196,881	△196,881	—
計	15,791,743	1,943,769	221,441	17,956,954	△196,881	17,760,072
セグメント利 益又は損失 (△)	724,475	△145	132,969	857,299	△715,298	142,000
セグメント資 産	11,773,996	2,280,351	920,447	14,974,795	2,653,899	17,628,694
その他の項目						
減価償却費	342,690	197,967	46,027	586,685	32,475	619,160
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	523,263	66,756	—	590,020	101,877	691,898

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△715,298千円には、セグメント間取引消去33,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,653,899千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額32,475千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101,877千円は、本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表計上 額 (注)2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客 への売上高	16,136,309	1,929,279	193,606	18,259,196	—	18,259,196
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	149,088	—	25,470	174,558	△174,558	—
計	16,285,398	1,929,279	219,076	18,433,754	△174,558	18,259,196
セグメント利 益	656,544	35,657	138,064	830,265	△601,620	228,645
セグメント資 産	10,804,369	—	1,447,591	12,251,961	2,667,652	14,919,613
その他の項目						
減価償却費	376,505	193,899	44,396	614,801	22,685	637,486
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	300,455	48,659	—	349,114	36,333	385,447

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△601,620千円には、セグメント間取引消去27,283千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,667,652千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,333千円は、本社管理部門の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失の調整後の金額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは主力事業であるコンクリート二次製品事業と工事業を一体管理しグループ価値の最大化、効率化を図るために管理区分を見直しております。これに伴い当連結会計年度より、報告セグメント区分を従来の「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」から「基礎事業」、「コンクリートセグメント事業」及び「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は「基礎事業」で322,360千円増加しております。また、セグメント利益は「基礎事業」で117,877千円増加しております。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E 建材(株)	1,920,460	コンクリートセグメント事業

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	2,147,310	基礎事業
J F E 建材(株)	1,924,719	コンクリートセグメント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,842円61銭	1株当たり純資産額	2,630円47銭
1株当たり当期純利益	88円54銭	1株当たり当期純損失	△147円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	114,722	△191,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	114,722	△191,245
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,295,662	1,295,628

## (重要な後発事象)

## (資本金の額の減少)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、2023年5月23日開催予定の当社定時株主総会に、下記のとおり「資本金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として資本金の額の減少を実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性を目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

## 2. 資本金の額の減少の概要

## (1) 減少する資本金の額

資本金の額720,420,000円のうち620,420,000円を減少して、100,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額620,420,000円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## 3. 資本金の額の減少の日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2023年4月7日       |
| (2) 定時株主総会決議日   | 2023年5月23日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日  | 2023年5月25日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年6月26日 (予定) |
| (5) 効力発生日       | 2023年6月30日 (予定) |

## 4. 今後の見通し

本件による発行済株式総数に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額の変動もなく、当社業績に与える影響もありません。

なお、上記の内容につきましては、2023年5月23日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを条件といたします。